

報道関係者 各位

令和7年12月19日

【照会先】

(プラチナくるみん認定に関すること)

新潟労働局雇用環境・均等室 室長補佐 関口 久志

TEL: 025-288-3511

(もにす認定に関すること)

新潟労働局職業対策課 課長補佐 木村 和宏

TEL: 025-288-3508

プラチナくるみん認定企業

「新潟太陽誘電 株式会社」(上越市) を認定!!

もにす認定企業

「大島電気 株式会社」(十日町市) を認定!!

新潟労働局(局長 福岡 洋志)では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定(プラチナくるみん認定)企業として、新潟太陽誘電 株式会社(代表取締役社長 石山 正之 氏)を認定いたしました。また、障害者雇用促進法に基づく認定(もにす認定)企業として、大島電気 株式会社(取締役社長 大島博 氏)を認定いたしました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「プラチナくるみん・もにす認定通知書交付式」を行います。

プラチナくるみん・もにす認定通知書交付式

日 時: 令和7年12月26日(金) 10時45分~(予定)

会 場: 新潟美咲合同庁舎2号館 4階大会議室(新潟市中央区美咲町1-2-1)



認定マーク

「プラチナくるみん」



認定マーク

「もにす」

<参考資料>

- 資料No.1 新潟太陽誘電 株式会社における取組の概要
- 資料No.2 認定基準（次世代育成支援対策推進法における特例認定基準）
- 資料No.3 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.4 大島電気 株式会社における取組概要
- 資料No.5 もにす認定事業主一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.6 認定基準（障害者雇用促進法における認定基準）

新潟太陽誘電 株式会社(上越市)

- 代表者 代表取締役社長 石山 正之
- 事業内容 電子部品の製造
- 労働者数 1, 768人 (男性 1,335人、女性 433人)



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 出産・育児に関する現行制度の理解度を高め、効果的な活用、利用率の向上を図るために啓蒙活動を行うことを目標とし、毎月の新入社員受け入れ時に出産・育児に関する法律等の情報提供や、社内の運用、申請方法を周知する時間を設けるなどの取組を行い、目標を達成しました。
2. 男性の育児休業（以下育休）取得を促進し、計画期間内に男性社員の育休利用実績を作ることを目標とし、男性の育休制度の周知や、作成した子育てガイドブックを入社時に配布、説明をすることで、利用しやすい体制を整えた結果、男性の育休取得実績を作ることができ、目標を達成しました。
3. 計画期間内の年次有給休暇（以下有給）消化率70%以上を維持することを目標とし、部門別有給消化率の算出と情報発信を定期的に行い、半期毎に消化率の低い部門への取得促進活動を継続することにより、有給消化率70%以上を維持しており、目標を達成しました。
4. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育休等をした男性労働者の割合が48%となりました。
5. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育休等をした女性労働者の割合が97%となりました。
6. 所定外労働削減のための措置として、毎週水・金曜日をノーギャラデーとし、該当日には、社内放送にて周知をしています。
7. 多様な働き方の見直しに資する労働条件の整備のための措置として、私傷病、育児・介護等に使用できる「積立有給休暇制度」を新設しました。

<事業主からのコメント>

TAIYO YUDEN

新潟太陽誘電は、仕事と育児の両立を支援する制度を充実させ、誰もが安心して働ける環境づくりに取り組んできました。

プラチナくるみん認定を励みに、今後も社員一人ひとりのライフステージに寄り添い、働きやすさと成長を両立できる企業を目指します。

プラチナくるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が30%以上であること。
または男性労働者のうち育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて50%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。
<労働者が300人以下の企業の特例>
上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。
①計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいる。(1歳に満たない子のために利用した場合を除く)
②計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいる。
③計画期間とその開始前一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上である。
④計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいる。
6. 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。
<労働者が300人以下の企業の特例>
上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であれば基準を満たす。
7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 次の①と②のいずれも満たしていること。
①フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満。
②月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③をすべて実施しており、①または②のうち、少なくともいずれか一方について、定量的な目標を定めて実施し、その目標を達成したこと。
①所定外労働の削減のための措置
②年次有給休暇の取得の促進のための措置
③短時間正社員制度その他の働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 次の(1)または(2)のいずれかを満たしていること。
(1)子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が90%以上であること。
(2)子を出産した女性労働者および子を出産する予定であったが退職した女性労働者の合計数のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が70%以上であること。
<労働者が300人以下の企業の特例>
上記10. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前一定期間(最長3年間)を合わせて計算したときに、上記の(1)が90%以上または(2)が70%以上であれば、基準を満たします。
11. 育児休業等をし、または育児休業を行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるような能力の向上またはキャリア形成の支援のための取組にかかる計画を策定し、実施していること。
12. 法及び法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和7年11月27日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行(現 第四北越銀行)	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	2024年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	2024年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024年	
10	社会福祉法人新潟さくら会(分水いちごの実)	新潟市	2024年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025年	
12	株式会社北越ケーズ	新潟市	2025年	
13	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2025年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行(現 第四北越銀行)	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックス	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リボーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	

20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社 INPEXパイプライン	柏崎市	2018年、2021年、2024年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケーズ	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社 J-COLOR (美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年、2025年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	

63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022 年	
64	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022 年	
65	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
66	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
67	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
68	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023 年	
69	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
70	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
71	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
72	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
73	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
74	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
75	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
76	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
77	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
78	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
79	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
80	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
81	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
82	株式会社栗山米菴	新潟市	2024 年	
83	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
84	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
85	株式会社ウォロク	新潟市	2024 年	
86	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
87	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
88	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
89	キヤノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
90	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
91	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
92	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	
93	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年
94	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	
95	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024 年	
96	マコー株式会社	長岡市	2025 年	
97	医療法人社団内野整形外科クリニック	新潟市	2025 年	
98	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025 年	
99	福田道路株式会社	新潟市	2025 年	
100	本間道路株式会社	新潟市	2025 年	
101	株式会社藤井商店	西蒲原郡 弥彦村	2025 年	

102	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	
103	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
104	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
105	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
106	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025 年	
107	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
108	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
109	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
110	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
111	株式会社帆苅組	阿賀野市	2025 年	
112	NA&HR コンサルティング社会保 険労務士法人	燕市	2025 年	
113	新潟県労働金庫	新潟市	2025 年	
114	小片鉄工株式会社	小千谷市	2025 年	



業種：設備工事業

会社概要：一般電気工事、発電所や送電設備の保守管理、光通信工事、送電支障樹木の伐採・除草

所在地：新潟県十日町市明石町25番地

ホームページ：
<https://www.odec.co.jp>

会社のPR情報

電気の仕事に携わり79年。来年(2026)は80年の節目を迎えます。豪雪地・十日町で「社員がいつまでも安心して働ける会社」を目指して、今も進化を続けています。現在新社屋を建設中で、バリアフリー化と省エネ・創エネを採用し、CO2削減に貢献するZEB認証に挑戦中です。また、社員の健康を何より大切にしています。2016年から健康経営に取り組み、全国でも限られた企業しか選ばれない健康経営優良法人「ブライト500」を5年連続で受賞しています。

会社からのメッセージ

当社では、3名の障がい者の方が電気の仕事で活躍しています。電気工事士資格は自信と成長につながると考え、先輩のサポートや魚沼テクノスクールの指導を取り入れながら、毎年継続して学べる環境を整えています。当然すぐには成果は出ませんが、根気強く、そして愛情をもって指導しています。その結果、知識が身につき、仲間からの信頼も高まり、積極的に仕事へ取り組む姿が育っています。誰もが安心して成長できる、職場づくりを続けてまいります。



大島電気 株式会社



2025年12月10日

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

数的側面

雇用状況	除外率適用前の実雇用率が法定雇用率以上	4.55%
定着状況	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後6か月後定着率	100.0%
	過去3年間に雇い入れた障害者の雇入後1年後定着率	100.0%

体制づくり

専門的な社内研修の充実	令和6年度新潟県の「障害者雇用促進プロジェクト事業」で委託を受けた株式会社モザイクワーク様と障害者に対する理解促進を図るための研修会を企画。 令和7年3月10日、独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構から講師を派遣していただき、障害者に対する指導方法や対話の仕方などについて受講した。受講者は担当部署だけでなく他部署も含め、合計12名が参加。
-------------	--

仕事づくり

過去2年間のいずれかの年で経常利益が黒字	75期（令和5年4月～令和6年3月）の経常利益が黒字になっている。
----------------------	-----------------------------------



大島電気 株式会社



2025年12月10日

障害者雇用への取組の成果（認定に当たっての評価ポイント）

環境づくり

障害特性に配慮した作業施設・設備等の整備	腰が悪く背骨が曲がる身障者のため、階段の片方についていた手すりを両方に設置した。また、冬季の降雪により滑りやすく、転倒による骨折など回避するため、滑り止めマットを設置している。
その他の健康管理・福利厚生	社員の健康管理と事業継続計画（BCP）の観点から、2025年4月の定期健康診断から「人間ドック」に変更した。検診費用は全額会社負担としており、産業医の指示で再診が必要な障害者には再診のフォローを行っている。
障害者の職場実習生の受け入れ	令和4年10月、新潟県立川西高等特別支援学校から、生徒の職場実習を受け入れている。
教育訓練制度の整備・活用	職務遂行に関連する資格取得のため、社内講習を実施。令和5年4月～7月までの期間、勤務中8回にわたり「第二種電気工事士」の講習を実施し、障害者の方も受講。

《認定事業主一覧（認定日順）》

No.	事業所名	所在地	認定年月日	事業内容
1	株式会社 Wastec ENERGY	上越市	令和3年10月18日	リサイクル製品製造・販売・再資源化業務・廃棄物収集処理業務など
2	株式会社大和屋	糸魚川市	令和3年12月10日	ホームクリーニング・リネンサプライ・ダスキン事業・インテリア事業など
3	フジイコーポレーション 株式会社	燕市	令和3年12月15日	除雪機設計製造販売・農業機械設計製造販売など
4	社会福祉法人 奴奈川福祉会	糸魚川市	令和5年1月26日	ショートステイ、デイサービス、障害者支援施設など
5	株式会社聖籠の杜	北蒲原郡 聖籠町	令和5年1月26日	日帰り温泉施設、宿泊施設
6	有限会社新津清掃社	新潟市 秋葉区	令和5年1月26日	廃棄物処理、リサイクル、遺品整理、生前整理、空き家整理
7	株式会社ほしゅう	燕市	令和5年7月19日	パッケージ・POP・販促用什器の企画・製造など
8	株式会社ツノダ	燕市	令和6年1月10日	作業工具の企画開発・製造・販売
9	株式会社小野組	胎内市	令和6年2月8日	土木・建築各工事の設計、施工管理
10	有限会社ル・クール	長岡市	令和6年2月13日	美容業
11	株式会社博進堂	新潟市 東区	令和6年4月5日	総合印刷業（学校アルバム・商業印刷、美術出版の企画・制作・印刷製本）
12	株式会社竹田工務店	新潟市 東区	令和6年4月5日	型枠工事、建築工事、企画設計、施工管理業務
13	株式会社きものブレイン	十日町市	令和6年5月10日	きものの総合加工（きものアフターケア、ビフォア加工（ガード・修正・縫製などの一貫加工）、きものデリバリーセンター、きもの製造販売、無菌人工給餌周年養蚕事業）
14	株式会社豊寿園	新潟市 秋葉区	令和6年5月31日	介護保険法に基づく介護施設の運営、介護保険法による居宅サービス事業の運営
15	大和電建株式会社	上越市	令和6年7月9日	一般電気工事、土木工事、住宅設備工事、自動車整備・販売、金属加工・製造

16	株式会社 スリーピークス技研	三条市	令和6年10月2日	作業工具製造販売：ベンチ、ラジオベンチ、強力ニッパー、斜ニッパー、プラスチックニッパー、ウォーターポンプブライヤー、カートリッジレンチ、各種カッター類
17	株式会社都市環境緑化	村上市	令和7年2月3日	造園工事業、環境整備事業、土木工事業
18	オノエンタープライズ 株式会社	胎内市	令和7年5月2日	総合建設業、資機材リース・販売、保険代理業
19	東洋レックス株式会社	長岡市	令和7年5月23日	キャリアテープ製造
20	株式会社テック長沢	柏崎市	令和7年9月24日	金属加工製品の総合メーカー
21	ニコ精密機器株式会社	南魚沼市	令和7年10月16日	ディーゼルエンジン用部品の製造・販売
22	大島電気株式会社	十日町市	令和7年12月10日	一般電気工事、発電所や送電設備の保守管理、光通信工事、送電支障樹木の伐採・除草

「障害者雇用に関する優良な中小事業主の認定制度（もにす認定制度）」をご存じですか

「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」とは、厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取り組みなどの優良な中小企業を認定する制度です（2020年4月1日施行）。

認定事業主となることのメリット

● 認定マークを使用できます

- 自社の商品・サービス・広告などのほか、ハローワークの求人票に障害者雇用優良中小事業主認定マークを表示することができます。

● 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワークによる周知広報の対象となります

- 厚生労働省と都道府県労働局のウェブサイトに掲載され、社会的認知度を高めることができます。
- 認定事業主に限定した合同説明会などを企画する場合があります。
- 御社の魅力を広くアピールすることができ、求職者からの応募の増加が期待できます。

● 日本政策金融公庫の低利融資対象となります

- 日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金」の低利融資の対象となります。
- 障害者雇用の取り組みに必要な設備資金や長期運転資金に使用できます。
詳細は日本政策金融公庫へお問い合わせください。

● 公共調達などの加点評価を受けられる場合があります

- 地方公共団体の公共調達および国と地方公共団体の補助事業の加点評価を受けることができる場合があります。
詳しくは公共調達などを実施している地方公共団体などにお問い合わせください。

など

この認定制度を通じて、企業の社会的認知度を高めることができるとともに、地域で認定を受けた事業主が障害者雇用の身近なロールモデルとして認知され、地域全体の障害者雇用の取り組みが一層推進されることが期待できます。

また、障害者雇用の促進と雇用の安定を図ることで、組織における多様性が促進され、女性や高齢者、外国人など、誰もが活躍できる職場づくりにつながります。



企業と障害者が、明るい未来や社会の実現に向けて

と も に す す む

という思いをこめて、キャラクターの愛称を「もにす」と名付けました。

主な障害者雇用優良中小事業主の認定基準

①以下の評価基準に基づき、合計20点（特例子会社は35点）以上得ること

※ 取り組み関係で5点以上、成果関係で6点以上、情報開示関係で2点以上をそれぞれ得ること。

②法定雇用障害者数以上の対象障害者を雇用していること

※ 特例子会社制度、関係会社特例制度、関係子会社特例制度または事業協同組合特例制度を利用してい る親事業主または事業協同組合等が申請する場合は、これらの制度を適用せずとも、当該親事業主または事業協同組合等において雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

※ 特例子会社が申請する場合は、特例子会社制度または関係会社特例制度により、親事業主も雇用率制度の対象障害者を法定雇用障害者数以上に雇用していることが必要。

③指定就労継続支援A型利用者を除き、雇用率制度の対象障害者を雇用していること

※ 法定雇用障害者数が0人の場合でも、対象障害者を1人以上（実人員）雇用していることが必要。

④障害者雇用促進法と同法に基づく命令その他の関係法令に違反する重大な事実がないこと

など

■評価基準項目一覧

大項目	中項目	小項目	評価基準	評価点		
I 取組 （アウトプット）	1体制づくり	①組織面	特に優良	2点		
			優良	1点		
		②人材面	特に優良	2点		
			優良	1点		
	2仕事づくり	③事業創出	特に優良	2点		
			優良	1点		
		④職務選定・創出	特に優良	2点		
			優良	1点		
		⑤障害者就労施設等への発注	特に優良	2点		
			優良	1点		
	3環境づくり	⑥職務環境	特に優良	2点		
			優良	1点		
		⑦募集・採用	特に優良	2点		
			優良	1点		
		⑧働き方	特に優良	2点		
			優良	1点		
		⑨キャリア形成	特に優良	2点		
			優良	1点		
		⑩その他の雇用管理	特に優良	2点		
			優良	1点		
取り組み関係の合格最低点			5点 (満点20点)			
II 成果 アウトカム	1数的側面	⑪雇用状況	特に優良	6点		
			優良	4点		
			良	2点		
		⑫定着状況	特に優良	6点		
			優良	4点		
			良	2点		
	2質的側面	⑬満足度、ワーク・エンゲージメント	特に優良	6点		
			優良	4点		
			良	2点		
		⑭キャリア形成	特に優良	6点		
			優良	4点		
			良	2点		
成果関係の合格最低点						
III 情報開示 （ディスクロージャー）	3取り組み (アウトプット)	特に優良	2点			
		優良	1点			
	⑯数的側面	特に優良	2点			
		優良	1点			
	⑰質的側面	特に優良	2点			
		優良	1点			
		情報開示関係の合格最低点				
		合計の合格最低点				
		20点 (満点50点)				

このほかにも条件がありますので、詳細は右記の二次元コードから厚生労働省ウェブサイトに掲載している「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度申請マニュアル（事業主向け）」をご覧いただとか、都道府県労働局または、ハローワークへお問い合わせください。

